

授業 科目名	司法書士	開講年次	全学年	単位数	4
サブ タイトル	司法書士試験合格のための基礎を固めよう！	担当者	野村 康春		
講義概要	【概要】 司法書士試験に合格すれば、不動産や会社等法人の登記申請や簡易裁判所での民事訴訟代理など、法律専門職として活躍する途が開けます。金融・不動産部門への就職に有利となるほか、事務所を開業して独立することも夢ではありません。みなさんが法学部で学んだ法律知識を社会で活かす選択肢として、国家資格にチャレンジしましょう。 本講座では、司法書士試験の本格的な受験対策の前提となる、入門段階での基礎固めをしていきます。具体的には司法書士の業務紹介や試験制度の説明に始まり、司法書士試験で主要科目となる不動産登記法、商法・会社法、商業登記法について、全体像と法令用語を中心に具体例を交えて、わかりやすく講義してまいります。併せて過去問や受験対策の方法などを紹介してまいります。本講座では開講から11月までは行政書士試験の会社法・商法の対策を兼ねて商業登記法の授業から開始します。特に行政書士試験を受験予定の方はぜひ受講して下さい。 なお、本講座は、特に司法書士試験の重要科目である会社法・商業登記法・不動産登記法の入門的な内容を中心とした講座になっていますが、司法書士試験の最重要科目である民法の試験対策として「民法講座(行政書士・司法書士試験対策)Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」が設けられています。 まずは春季集中授業において「民法講座(行政書士・司法書士試験対策)Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を履修して民法の基礎力を養成し、後期授業にて本講座を履修すると効果的です。ぜひ「民法講座(行政書士・司法書士試験対策)Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と「司法書士」を併せて履修することを検討して下さい。 また、本講座は全ての授業を録画することによりオンラインでも視聴できますので、欠席しても全回視聴可能です。また、復習や見直しでも授業録画を視聴できるので、安心して履修して下さい。 【到達目標】 司法書士試験の主要科目である不動産登記法及び商業登記法について、全体像及び法令用語・条文・判例・登記書式・先例等の基礎的理解を修得し、基本書(テキスト)精読や過去問演習など、本格的な受験対策へ円滑に移行できるようにすることを到達目標とする。				
履修条件	司法書士試験の受験及び合格を強く希望する者。 民法の受験対策については、別途「民法講座(行政書士・司法書士試験対策)」を受講すること。 憲法、民法、会社法、民事訴訟法及び行政書士講座の履修をしていることが望ましい。				
教科書・ 参考書	【授業で使用する教科書】 「スタートアップ！司法書士 超速習テキスト」 山田巨樹(著) ※開講時における最新版を使用する。 【問題集(自習用の推薦図書)】 「わかる！ 司法書士 必出3300選」①～④ 伊藤塾(編)日本経済新聞出版社 ※最新版で学習することを推奨する。				
授業内容	第01回 開講ガイダンス 司法書士業務と試験制度の概要、受験対策について(学習方法) 第02回 会社法総論① 株主の関節有限責任、資本金、株式譲渡自由の原則、公開・非公開会社の区別等 第03回 会社法総論② 株式会社の機関設計、取締役会設置会社・非設置会社の区別等 第04回 会社法・商法／商業登記法 4種類の会社～株式の内容と種類 第05回 会社法・商法／商業登記法 株式の譲渡制限規定の設定～募集株式 第06回 会社法・商法／商業登記法 募集株式(続き)～指名委員会等設置会社 第07回 会社法・商法／商業登記法 株主総会～取締役の就任 第08回 会社法・商法／商業登記法 計算と資本金・準備金～特例有限会社 第09回 不動産登記法 登記記録の読み方～相続と移転登記 第10回 不動産登記法 登記名義人表示変更登記～共同抵当権 第11回 不動産登記法 債権譲渡に関する移転登記～一般的な根抵当権設定 第12回 不動産登記法 共同根抵当権設定～合併による根抵当権移転登記等 第13回 不動産登記法 根抵当権者の相続～添付書類 第14回 不動産登記法 発展的事項の確認① 抵当権の登記 第15回 不動産登記法 発展的事項の確認② 根抵当権の登記				
単位の 認定基準	講座を受講のうえ、試験に合格すること。				
その他	全体像及び法令用語・条文・判例・登記書式・先例等を説明しつつ、併せて過去問の紹介も取り入れ、具体的に「どのような問題を解けるようにするために」「どのような学習をすればよいのか」を明らかにします。特に実務的な科目である不動産登記法、商法・会社法、商業登記法を本講座で集中的に学習することにより、みなさんが講義終了時には常にゴール(＝合格)を意識した学習方法を習得し、本格的な受験対策へとスムーズに移行できるようになります。				